

ポスト青年期女性の親元同居 —地方都市・首都圏在住者の比較—

郭 麗 娟*

Young women's living in the parental home: A rural / urban comparison

GUO Lijuan

Abstract

How do young single women evaluate living in the parental home? The purpose of this paper is to explore this question through a rural / urban comparative analysis.

The result was derived from semi-structured interviews conducted with 19 highly educated single women between 2007 and 2012 in Shimane prefecture and the city of Tokyo.

Living in the parental home has different meanings for the interviewees. In the case of Shimane, even highly educated young people cannot find a stable job easily. Living in the parental home is not only important for supporting their present lives, but also for increasing their savings for the future. On the other hand, the women living in Tokyo have stable jobs with ordinary wages. Living in the parental home is cheaper than living in the urban city and thus a way to save money.

Interviewees expressed feelings of guilt about living longer with their parents, although leaving home is not easy for them. A common justification by the interviewees is that living together is good for their parents and that they will move out when they get married.

Keywords: young single women, living in the parental home, evaluation, justification, a comparative study

1. 問題意識と課題

就職により所得を得、その所得によって生活することは、一般に青年期から成人期への移行過程で達成すべき最重要の課題と見なされる。とりわけ日本では、生徒・学生として教育を受ける期間は親が全面的に経済支援をすべきと考える人が大半を占めることから、就職というライフイベントは、青年個人の自立の一指標であるのみならず、親子関係における依存から自立への変化の指標という意味も併せ持つことになる。

しかし、近年の日本における長期的な経済不況や厳しさを増す労働市場のもとで、若者の失業や非正規労働者化が深刻になり、高学歴層においてすら、従来の「学卒＝就職＝親からの経済的自立」の図式が必ずしも妥当しない若者たちが急速に増加している。たとえ就職をしても地位の不安定さや低収入により経済的自立が難しい場合は、親への依存状態からも抜け出しにくい。日本では若年未婚者の7割が親元に同居しているため¹、それが若者にとって強力な“溜め”として機能しているといわれており（湯浅，2007）、若者世代の経済的自立と出身家族の経済的支援の可能性が密接に関連しているという現実がある（宮本，2012）。ただし、ポスト青年期²に

キーワード：ポスト青年期女性、親元同居、評価、正当化、比較研究

*平成22年度生 人間発達科学専攻

おける親元同居のすべてを、かれらの職業的・経済的自立困難により説明することはできない。親子関係やこれを規定する社会規範のあり方も同居選択を左右する要因となる。

以上のことを踏まえ、本稿では、就職後に親元同居を続ける高学歴層のポスト青年期女性たちが、どのような職業的・経済的状況にあり、そのこととの関連で親元同居をどのように意味づけ評価しているかを質的データの分析を通じて明らかにすることを目的とする。なお、調査は地方都市（島根県松江市）と東京、埼玉など首都圏で行ったため、以下の分析では、若者の職業・経済状況を左右する地域経済や家族規範などの影響も視野に入れて彼女たちの親元同居に対する評価について考察する。

2. 先行研究の検討

未婚子の親元同居に関する研究では、成人未婚子とその親世代の関係性、特に親子の経済関係と愛情関係に焦点を当てる傾向がある。宮本ら（1997）の先駆的な研究によれば、大都市近郊では、自宅から通学圏内に多くの高等教育機関があるため、進学のために子どもが地域移動する必要性がなく、学生時代から親元同居率が高い傾向にある。彼らの多くは卒業して就職後も親元にとどまり続け、特に女性の場合はこの傾向が顕著である（岩上, 1997: 49）。結婚は親元を離れるきっかけとなるが、晩婚化により20代、30代の未婚期を通じて親の家族の一員として生活し続ける人も多い（岩上, 1997: 50）。これらの若者を支えているのは高度経済成長期に安定雇用恵まれ、所得上昇を獲得した親世代の経済力と、子どもにはできるだけのことをしてやりたいという親が内面化した『子どものために』イデオロギーである（山田, 1997: 96）。しかし近年では、都市部における雇用環境の悪化による若者の不安定雇用が拡大する中、低所得の若者が親元に長期的に留まるようになった。子どもにとって、親元にいたほうが経済的に楽な暮らしができ、上昇した生活水準を落とさずに済むという実態がある（宮本, 2004: 225）。

若者の離家が遅くなっている背景には、前述した経済状況や雇用情勢に加え、日本社会における離家に関する規範の曖昧さがある（宮本, 2004）。とりわけ女性に関しては、欧米諸国に比して離家の時期が遅く結婚まで親元にとどまる場合が多く（宮本, 2004）、その背景には、女性は「結婚するまでは親元で暮らすべき」とする規範の存在がある（嶋崎, 2010）。

このような若者の同居の長期化について考察する上で、経済的要因や規範的要因に加えて、親子の情緒的要因にも注目する必要がある。青年期・成人期の子どもと親の情緒関係に関する研究は、母娘関係を中心とするものが多い。母親と娘は心理的距離が近く、親密な関係を築くものとされ（Chodorow, 1978=1981）、日本においても母娘の親密関係が強いことが指摘された（山田, 1999）。米村（2010）は、親と同居している若者の自立意識には親子関係のあり方が大きな意味をもっていると論じる。すなわち、親への感謝や良好な感情は、若者の自立意識を後押しする方向にも、葛藤を抱かせる方向にもはたらいている。また、中西（2010）は、不安定就労に従事する若年男性は、親との関わりが薄い反面、若年女性は、親との関わりが濃いという性別役割分業構造が読み取れると指摘した。

一方、近年のグローバル経済下の階層間・地域間格差の拡大とともに、地方の若者の自立困難が注目されるようになったが、その多くは地域の産業条件や若者の地域移動に関心をおく。太田（2003）と樋口（2004）はともに労働経済学の立場から、若年者が近年「地元志向」を強める傾向に注目し、それが地方の失業率を上昇させる危険性があると指摘する。この内太田（2003）は、若者が地元を離れても、都市部で労働条件の良い、あるいは自分の適性に合った仕事を見つけにくいという要因を挙げる。また樋口（2004）は、子どもの数が減り、子どもをそばにおいておきたい親と、親の近くに住んで経済的な援助を受けたい子どもの気持ちの両面を指摘し、「長男長女社会の影響」という人口学的要因に注目すべきと主張する。

石井ら（2010; 2011）は、東北地方の若年不安定就業者を対象とした調査から、若者の親元同居の長期化と非正規雇用が未婚化・晩婚化と強い関係にあり、特に男性に顕著であるとの知見を見出した。宮本（2012）は、東北の非都市圏で親と同居している若年不安定就業者に対する調査結果をもとに、不安定就業が成人期への移行過程に与える影響を検討した。そこでは、地方経済の悪化が子ども世代だけでなく親世代を直撃したため、子ども世代と親世代の就業の悪化が相乗的な負のスパイラルを描いており、そのような傾向は多就業世帯下層³や脆

弱な自営業世帯に顕著であることを確認した（宮本，2012）。また、東北の若者の地域間移動の背景要因と移動後の影響を取り上げた石黒ら（2012）の研究によると、首都圏の大学に進学し、首都圏で就職した地方出身者は、地元の大学に進学し、かつ地元で就職した者より経済的利益を得ている傾向がある。その一方、高卒者は学校経由により首都圏で就職しても、過酷な労働条件の中で離職して地元へUターンしていた。しかし、Uターン先の地元には、働く場がない現実が待ち受けている。

さらに、島根県出雲地方の若者の追跡調査をした吉川（2001：136）によると、10～20年前までは、地方出身の大卒者は地方のエリートで、地方公務員や教員などといった安定職が多かった。しかし現在、地方経済の不振・後退、また少子化の影響により、公務員、教員の採用が少なくなり、安定職口が減少した。このような状況の中で、従来、高卒者が従事するような仕事が大卒者に代替され、高学歴層の不安定就業化が生じていると推測される。

以上見てきたように、未婚子の親元同居に関する先行研究では、親子の経済関係、離家に関する社会規範、親子の愛情関係などに焦点が当てられてきた。一方、地方の若者に関する研究では、地域の産業条件、若者の地域間移動への関心が強く、若者の家族関係、親子関係への視点が弱い。本稿は、地方都市と首都圏の高学歴就業未婚女性の親元同居の比較を通して、彼女たちの職業・経済状況とこれを規定する地域経済の構造要因のみならず、地域の家族規範にも規定される親子の情緒的な関係性にも注目して比較分析を試みたい。

3. 方法

(1) 調査概要

2007年から2012年まで、島根県松江市と首都圏で、就職後に親元同居を続ける20代～30代の未婚女性19名にインタビュー調査を実施した（表1参照）。対象者は一部専門学校卒業者を含むものの、大卒以上の高学歴者を中心とする。なお、首都圏の調査は一時点であるが、島根県の調査は同一対象者に2、3回の追跡調査を行っている⁴。

表1 調査対象者の属性

	事例	最終学歴	年齢 (調査年)	職業	雇用 形態	手取り 月収 (万円)	居住 形態	親の職業	きょうだい	月に親に 渡すお金 (万円)	親の経済 状況*
島根県	S1	大卒	26歳(2009)	会社員	非正規	13~14	一貫同居	父親：教師 母親：栄養士	弟二人、妹	4	○
	S2	大卒	26歳(2009)	会社員	非正規	13~14		父親：退職者 母親：専業主婦	姉	2	○
	S3	大学院	25歳(2009)	教師	非正規	15		父親：会社員 母親：看護師	姉、妹	0	○
	S4	専門卒	28歳(2012)	会社員	正規	14.9		母親：パート	弟、妹	4	×
	S5	大卒	26歳(2009)	チケット販売員	非正規	12~13	再同居	父親：退職者 母親：パート	兄	0	○
	S6	大卒	26歳(2012)	会社員	正規	20		父親：自営業 母親：和裁士	弟	0.5	○
	S7	専門卒	30歳(2012)	会社員	正規	16.5		父親：自営業 母親：会社員	妹	2	○
	S8	大卒	29歳(2012)	大学職員	正規	14~15		父親：自営業 母親：専業主婦	弟	0	△
	S9	専門卒	32歳(2012)	会社員	非正規	12~13		父親：自営業 母親：パート	兄二人	3	○
	S10	大学院	28歳(2012)	会社員	正規	20		父親：県職員 母親：専業主婦	兄	3	○
	S11	専門卒	36歳(2012)	看護師	正規	18		父親：退職者	姉	2~3	○
首都圏	T1	大卒	27歳(2009)	公務員	正規	20	一貫同居	父親：退職者 母親：退職者	姉、兄	2~3	○
	T2	大卒	30歳(2011)	会社員	正規	23		父親：退職者 母親：専業主婦	妹	3	○
	T3	大卒	29歳(2011)	会社員	正規	20		父親：会社員 母親：パート	妹	3	○
	T4	大学院	26歳(2009)	教師	正規	20	再同居	父親：ビル管理員 母親：教師	—	2~3	○
	T5	大卒	25歳(2009)	会社員	非正規	23		父親：自営業 母親：パート	姉	3	△
	T6	大卒	29歳(2011)	会社員	正規	30		父親：研究者 母親：教師	妹	3	○
	T7	短大卒	27歳(2011)	会社員	非正規	20		父親：自営業 母親：専業主婦	—	3	○
	T8	大卒	26歳(2009)	会社員	正規	20		父親：バス運転手 母親：パート	姉	1.5~3	○

*調査対象者に尋ねた回答をもとに、「比較的余裕がある」○、「やや苦しい」△、「苦しい」×と表記している。

対象者は調査者の知り合いに依頼し、さらに知り合いに協力者を紹介してもらってスノーボールサンプリングの手法を用いて募った。調査は、対象者の自宅や喫茶店にて個別に行い、所要時間は1人1時間半から3時間程度である。対象者の親元同居の経緯⁵については、調査時点まで一度も親元を離れた経験のない人を「一貫同居」、進学・就職により一旦親元を離れたが、またなんらかの理由で再び親元に戻った人を「再同居」と分けた。親の社会経済階層はそれほど大きな差異が見られないが、母子家庭や自営業の世帯は経済的にやや苦しいと認識している。事例IDは島根県対象者をS、首都圏対象者をTと表記し、「一貫同居」「再同居」の 카테고리一別に調査時期の順に数字を付けた。

(2) 分析方法

分析に際して、対象者たちは同居をしている現状をいかに評価し、それらの評価に関する語りに見られる共通項目を抽出した。また、対象者の経済状況が同居にいかん規定しているのかの語りを抽出し、島根県の対象者と首都圏の対象者はどのような差異があるのかに注目した。以下では、対象者の同居に対する評価、同居の経済的側面における差異、また、同居の現状についての正当化の論理を提示する。なお、追跡調査ができた島根の調査対象者の経年の変化にも注目する。語りの引用に関しては、本文における短い引用は「」にて挿入し、2行以上にわたる場合は段落を改めた。語りの引用は本文と違うフォントで表示している。

4. 結果

(1) 同居の評価

島根県及び首都圏の対象者に共通して見られたのは、就職後も親元に同居し、その状態が長期化していることに対する後ろめたさの感情であった。そこには、一人暮らしを「自立」、親元同居を「自立していない」状態と、二分法的にとらえる意識が読み取れる。

たとえば、島根の対象者の中で、「**なんだかんだ実家において、ご飯もお弁当も作ってもらってる、やっぱり親に頼ってる部分大きいから、自立出来てない**」(S7)と、生活面で親に世話されることに言及する人もいれば、「**自分でいろんなことを判断したり決めたりすることができない、親に相談し助けてもらってるから、全然自立していない**」(S11)と、精神面で親に頼っていることに言及する人もいる。ほかに、「**父親と母親の給料で、今この電気もついてるわけだけ、自分の給料で生活してるわけじゃないから、自立してないと思う**」(S3)と、経済面で親に依存していることを強調する人もいる。同様に、首都圏の対象者からも、「**食事の面や、わかんないところに親に甘えているところ**」(T1)、「**家事や、ご飯を作ってもらっているところは甘えている**」(T8)と、生活面や精神面に言及する語り、「**親元から離れて、一人暮らしして、全部自分でやってる人たちは自立してると思う、だから私は自分が自立しているとは思わない**」(T7)、「**みんなには迷惑かけないで、一人で住むことも衣食住も、独力で確保する**」(T5)と、生活全般に言及する語りもある。

上記の語りから、同居への評価は親との生活面、精神面及び経済面における依存関係などを前提になされる傾向が、両地域に共通して見られた。本稿の島根県の対象者の場合、初回調査時にもこのような発言があったが、追跡調査においても多くが親元に同居し続けており、あるいは一旦親元を離れても再び親元に戻ってきたことが確認された。また、首都圏の対象者の場合、親と一貫同居しているT1、T2、T3以外、進学や留学を契機に一旦親元を離れたが、就職とともに親と再同居した人がほとんどである。彼女たちの多くは同居に何らかの後ろめたさを感じているにもかかわらず、この状態から抜け出せない理由として経済的な事情を挙げた。

(2) 親元同居の経済事情

調査対象者の職業的・経済的事情は、地域により明らかに異なっていた。島根の対象者の半数は非正規雇用に従事し、半数以上が15万円以下の収入である。一方、首都圏の対象者は2人を除き正規職に就き、非正規職の人も含め月収が最低でも20万円はある。にもかかわらず、両地域の対象者は親元同居の理由を職業的・経済的事情と関連づけて語った。

全体的に収入の少ない島根の対象者は、「**今親がいるから、何とか生活できるから**」(S11)との語りに代表さ

れるように、親との同居が現在の生活を支える上で重要な意味を持つ。S1の収入は3回の調査時点で、14～15万円(2007年)、13～14万円(2009)、12万円(2012年)と減少した。以下の2009年のS1の語りからわかるように、親との同居は彼女の現在の生活を支えるのみならず、将来の生活のための貯金の役割を果たしていることがわかる。

もし一人暮らしをしたら、家賃と光熱費で、ほとんどの給料が持っていかれてしまうので、貯金ができなくなる。貯金ができなくなったら、今の給料でいくと、そのうち飢え死にってしまう可能性がある。年とって、医療費がいっぱいいるようになった時に、貯金ないと払えなくなると思うよ。今日本景気悪いからなんか不安だし、だから今のうち親と同居してでも、将来の生活費を溜めておかないと、私は将来病気になるって、あ、お金がないから保険証もない、病院も行けなくなる、恐ろしいなんか。(S1、2009年)

また、同居が本人のみならず母子家庭や自営業世帯など経済力が弱い親にとっても大きな意味を持つ場合がある。S4の親は離婚後、家のローンは父親が負担していたが、それが急にストップした。その上、児童扶養手当での支給も終了し、家計がさらに厳しくなった。母親は三つのパートをしており、S4もきょうだいたちも「最初から同居が決まって、働いたら家に4万入れる」と、学卒後地元で働き始めた。4人の収入は決して高いとは言えないが、全員で力を合わせれば安定した生活が維持できる。S4の語りを見よう。

生活だけ考えると、弟も自分のお金でやっていけないだろうし、私もお金的にはやっていけないし、妹もやっていけない。全員だと、少しずつ家にお金を入れて、全員だと生活できる。うちは四人だから生活ができて、一人でも欠けたら生活が苦しくなる。(S4)

2007年、2009年、2012年の調査時に、S4は毎月親に4万円を渡していた。この金額は対象者の中で一番多いとはいえ、単独で生活することを思えば微々たるものである。S4の事例では、同居は親子にとって生きていくための手段であると言える。またS8は、県外の大学を卒業後、島根県内で就職した。自営業を営む父親の収入が不安定であるため、S8は弟の学費を負担していた。S8の「家族の大黒柱は一応お父さんだったんだけど、金銭的には私は大黒柱」との語りから、子の収入が家計にとって重要な貢献をなしていることがわかる。また、同居は子にとっても学校中退や失業などの予想外の出来事が起こった場合の「安全弁」になる。S6は大学を中退後、S1、S7とS9は仕事をやめた後の無職の間に親元におり、この間の親元同居は彼女たちの生活を支えていた。

一方、首都圏の対象者の場合、大半が安定的な職に就き、人並みの給料を得ているとはいえ、親元同居を経済的要因と関連づけて語るものが多かった。例えば、正社員から契約社員に転職したT5は、「転職で給料が上がったとはいえ、そんなに余裕のある生活じゃないので、また部屋を借りて、仕事もね、だって私契約社員で、とりあえず実家にいようかな、けど家を出たい」とアンビバレントな思いを語っていた。親元を離れ一人暮らしにチャレンジしても、結局経済的な理由で親元に戻ったという事例もある。対象者の中で最も高い給料を得ているT6は、自立を試すため都内で一人暮らしをしたが、一年半後、「東京の一人暮らしは金銭的に結構厳しい、あまり経済的メリットがない」と気づき、親元に戻った。他には、「自分の収入で一人暮らしはできるけれど、できればやりたくない」(T7)、「一人暮らしをしたらお小遣いなくなっちゃう」(T2)、「親と同居してお金がセーブできる」(T3)といった語りから、首都圏の対象者にとって、親元同居は生活水準を落とさないための戦略であることがわかる。

親元同居の経済事情については、経済力の不十分さだけでなく、親元同居を貯金のもっとも合理的な手段として捉える傾向もある。表1で見たように、対象者たちが家に入れる金額は毎月2、3万円を中心に0から4万円までと、おそらくは1人分の生活費には満たない金額にしか過ぎない。この金額について、ほとんどの対象者は少なすぎる、親に申し訳ないと語った。しかし、彼女たちはまた同時に、給料の多くを貯金に回し、それについて親も望んでいることを強調した。

たとえば、契約社員のS2は月に13～14万円の収入に満足していないが、「家住まいだから、全然お金に困ることがない、貯金もわりとすぐできる」と同居のメリットを意識していた。実は、S2の親は二人の娘のために定期口座を作り、娘の貯金を応援している。また、親と同居しているうちに貯金した分を将来の一人暮らしの生活に充填しようと考えている人がいる。2009年初就職したS3は「貯金を貯めてからじゃないと、一人暮らしを考えれん、今は親にお世話にならんといけん」(S3)という。実は、S3は就職に際し、一人暮らしを考えたが、親が彼女を引き留めた。そのやり取りについて、S3は以下のように語った。

親は私の貯金を大事にしてた。あんたの花嫁道具と結婚資金とか、うちら用意できんけん。親はねあんたのために、結婚式のお金ためれんけん。だけん、あんた自分でためらんといけんけんうちにおるだわ。うちにおって、貯金しなさいみたいな。(S3、2009年)

このように、S3にとっての同居は一人暮らしをするための貯金の手段であるが、親側から見れば、それが娘の結婚費用を貯める手段である。首都圏のT6の事例にもこれと共通する語りがある。T6が一人暮らしを経験し、再度に親元に戻った理由について、「一人暮らしはこんなもんかってわかったから、そろそろ30だし、もっと貯金に走ろうと思って、家に戻った」(T6)と述べ、親も彼女のこのような方針を認めているという。

以上の分析から、親元同居は島根の対象者にとって経済生活を維持するための、また首都圏の対象者にとっては生活水準を落とさないための戦略であるといえる。その背後には、経済的に余力のある親の存在があるが、本調査対象者の中では、母子世帯や自営業世帯において経済状況が厳しく、同居が親にとっても経済的なメリットをもつ場合もみられた。

(3) 同居を正当化する論理

両地域の対象者たちは、それぞれ事情は異なるものの、まずは経済的理由を挙げて親元同居の必要性について語った。しかし、彼女たちの多くはそれ以外の理由も挙げて、親元同居の必要性・必然性を強調した。それは、実家からの通勤距離、家を出ると親が寂しがらるから、親と一緒にいられるのは結婚までの期限付きの期間だからなどの理由であり、このような傾向は地域にかかわらず共通に見られた。ここでは親との情緒的関係にかかわる語りにについてみよう。

対象者のなかには、親が寂しいからできれば親の側にいてあげたいと自ら進んで同居を選択する人もいれば、親の期待に応えるためや親を看病するために、自分の夢や希望を諦め、不本意ではあるが同居を選択する人もいる。同居するうちに、親と一緒にいられるのは「結婚までの期限付きの同居」であるという論理を用いて、自分の選択を正当化しようとしていた。

例えば、県外に進学したS5、S8は親との関係性に言及し、再同居の理由を説明した。岡山県に進学したS8は、「離れて暮らすのが親が心配だったみたいで」と親の心情を察し、親を安心させるために、実家から通勤できる松江市内での就職を考えた。一方、関西に進学したS5は大阪でマスコミ関係の仕事を希望していたが、就職が決まらず父親の意志に従い親元に戻った。以下は2007年調査時にS5が親元に戻った当時の語りである。

いや、戻りたくなかったです全然。本当は向こう（関西）で就職するつもりだったんです。すごく、自分が希望したところがなくて、卒業するまでに決まらなかったから戻って来いって親に言われたので、なので、まあ、嫌々ながら帰ってきた。(S5、2007年)

「松江にはそういう就職先が特にないでねえ…」という語りからわかるように、S5は松江で就職する困難を知り、地元に戻ることに抵抗があった。しかし、2009年の調査では、アルバイトをしていたS5は「やっぱり親がいるから助かる面がいっぱいある」と同居に「満足」しているだけではなく、「結婚後はもう同居したくてもできないから、それまでは家にいたい」と、結婚までの期限付きの同居という論理を用いて、再同居の選択を正当化していた。首都圏のT1の語りにも似たような側面が見られる。三人きょうだいの末っ子のT1は離家の経験がない。T1は一人暮らしへの願望があるが、兄と姉がすでに結婚し親元を離れていたため、「親がうちに家においてほしい、もう寂しいですよ、上が出て行って」との語りから、娘に離家してほしくない親の心情がうかがえる。T1は「自分は30ぐらい結婚して家を出て行く」と、あくまで同居を結婚するまでの期限付きの期間と捉えているが、親と一緒にいてほしいという意向に従っているという主張により、現状が肯定されている。

また、親のために県外で就職することや仕事を継続することを断念し、親と再同居を選択した人がいる。彼女たちは島根県内で就職することのデメリットを十分に分かっているが、親の看病を優先して自ら地元に戻ることを選択した。S10とS11の事例を見よう。

S10は岡山で就職し、3年経った頃に、母親の癌が再発した。彼女は上司や兄と相談し、最終的に松江市の支社に転勤することを決意した。S10は転勤を決めた当時の心情を次のように語ってくれた。

今回の手術はよかったけど次はどうなるかわからないってことを考えると、帰ろうかなって感じになって、ってというのが年始にあって、その頃にちょうど来期の希望を書くことがあって、上司と相談して、

その時はずっと迷ってたんですけど、兄とも相談して、帰ろうかなと思いましたね。(S10、2012年)

一方、看護師資格をもつS11は、病気の親の看護を優先して県外での就職機会を諦めた。彼女は、親の病気を自分のせいだとして、地元で再就職することや親との再同居を受け入れようとした。

正直言うと、都会のほうが医療技術が違うし、親が元気だったら（関西で）勤めてから帰っていいかなという気持ちがあったが、やっぱり私のせいもあるのかな、私が離れたからもっと父の状態を早く気付けば手前で食い止める、帰らんと悪いなーという気持ちがすごいあった。最終的に親が体調崩したので、やっぱり自分の責任でもある。ぎりぎりまで悩んでた。(S11、2012年)

住宅関係の会社に勤めているS10は岡山の本社から松江市の支社に転勤したため、給料が下がっただけでなく、ボーナスもなくなった。また、S11は都会で就職するチャンスをあきらめ、地元に戻った。S10とS11は県外で仕事をするのが可能であったにもかかわらず、親のために仕事を中断したり就職先を変更し、再同居を選択した。親のためという思いと自分のキャリアを天秤にかけ、自分のキャリアや夢と引き換えに親の思いを優先して、再同居を実践する様子が読み取れた。また、同居を一時的な期間として位置づけたり、親の病気の原因を自分に求めて、再同居の選択、そしてそれに伴う就職選択を受け入れようとしていた。

5. まとめと考察

本稿の目的は、親元に同居しつつ就労している高学歴層のポスト青年期女性たちが、就職後の継続的な親元同居をどのように意味づけ評価しているかを、地域比較を通して明らかにすることであった。分析の結果、対象者の語りから共通して見られたのは、親元同居の状態が長期化していることに対する後ろめたさの感情であった。幼少の子どもが親に扶養されるのは自然なこととされるのに対し、成人したら自分のことは自分ですべきという意識が高まり、親に扶養されることは自明のことではなくなる（宮本、2004）。対象者たちは同居の状態から抜け出せない理由として、経済的な事情を挙げたが、その内実においては地域による違いがみられた。経済的な理由で親元から離れることは容易ではないため、対象者たちは通勤距離、親の気持ちへの配慮、親との同居期間の限定性などの論理を用いて、親元同居の正当性を担保しようとする傾向が共通にみられた。

高度経済成長期の急速な工業化の進展に伴って、よりよい賃金を求めるため、地方出身の若年層は進学や就職で都市部へと移動する傾向があった。しかし近年、都市部の雇用困難を背景に、学卒後も就職できず再び地元に戻ってくる傾向（太田、2003；樋口、2004）も見られるようになった。本稿の調査地の一つである島根県は柱となる産業がほとんどなく、人口高齢化・地域過疎化が進んでいる地域として知られている⁶。島根の対象者たちは、高学歴層であるにもかかわらず、電話の受け付けや（S1、S2）、チケットの販売（S5）、契約事務員（S9）などといった不安定・低収入の雇用状況に置かれており、正規雇用者でも14～18万円の月収しか得ていない。地方において、若者をめぐる雇用困難は一部の高学歴層にも波及し、親元同居は彼女たちの生活を支えるために不可欠の要件となっていた。一方、同じ高学歴層の首都圏の対象者の多くは安定的な職業に従事し、月収が最低でも20万円と、経済面から言えば島根の対象者より相対的に恵まれている。しかし、生活費や住宅費が高い首都圏では、一人暮らしを実現できたとしても、事例T6の語りからわかるように、経済的に合理的ではない。「子どもにとって、親の家にいたほうが経済的に楽な暮らしができ、全般的に上昇した生活水準を落とさないため」の経済戦略であると言える（宮本、2004：225）。このように、地域経済の状況により、親元同居の意味合いに地域差が確認された。ただし、母子世帯のS4、自営業世帯のS8とT5の家族の経済状況があまり良いとは言えず、同居が子どもだけでなく親にとっても経済的なメリットをもつ場合もあり、親子双方の生存戦略としての側面が強いと言える（宮本、2004；宮本、2012）。

先行研究では、親元同居の背景要因について、親子の経済関係、愛情関係、そして、規範的要因などが指摘されていた。また、地方の若者の経済的移行に関する研究では、若者の家族的要因にほとんど注目してこなかった。本研究は親元に同居する高学歴未婚女性の意識に着目することで、親元同居の理由は親子の経済的状況とそれを規定する地域の経済状況のみならず、親子の情緒的な関係性や同居の規範的要因とも結びついていることを見出すことができた。

近年の日本では、都市部と地方における経済格差が拡大しつつある。地方では高齢化・過疎化が深刻化し、経

済が衰退する傾向が強まっている中、地方で暮らしている若者も厳しい雇用状況に直面していると思われる。そのような状況は一部の高学歴層にも見られるようになった。低収入・不安定な雇用状況では、同居は未婚女性にとって、生活を維持するための手段の側面が強い反面、女性は「結婚するまでは親元で暮らすべき」とする家族規範が人々に内面化されているため、同居はあくまで期限付きのものとして意識される傾向にある。ところが、未婚化・晩婚化現象が都市部のみならず、地方においても見られ、親元同居は一時的な戦略になり得ても、親の介護を含む長期的な戦略にはなりえないと考えられる。地域産業が衰退している地方に暮らしている若者とその親たちの生活はどのようなものなのかを今後注目すべき課題であろう。

本稿の島根の対象者への調査は縦断調査であり、首都圏の調査より豊富なデータが得られたため、分析の際に島根の対象者に偏ってしまったところがある。今後、首都圏の対象者に引き続き追跡し、彼女らのその後の生活や、親子関係を調べていきたい。また、進学・就職を機に地方から都市部に出ている若者や、首都圏出身・在住者の中でも、低収入・不安定な仕事をする若者も多い。彼らの経済的状況、親との関係はいかなるものなのだろうか。今後異なるサンプルを用いて、ポスト青年期の経済的状況と親子関係の実態を検討していきたい。

【注】

1. 1995年の国勢調査によると、親と同居している未婚者（20～39歳）は、1185万人と全国の人口の1割近くを占めており、そのうち未婚男性が78.8%、未婚女性が84.9%である。2005年と2010年の国勢調査では、その数は男女共に上昇していることが報告され、今後未婚化・晩婚化とともに、若年未婚者（20～34歳）だけでなく、壮年未婚者（35～44歳）の親との同居率がさらに増加すると指摘される。
2. 青年期と成人期の間にはさまれた新しいステージを指す用語である（宮本,2004）。当初「脱青年期」という用語を使っていたが、以後、宮本・岩上らは、「脱青年期」と「ポスト青年期」は同義として互換的に使用されている。具体的には、学校は卒業しているが経済的に独立しえていない、かつ未婚で、多くは親元で生活しており、親からの経済援助も受けている若者のことである（岩上、2010：12）。
3. 宮本（2012）では、同居成員の就業構造により、対象者を「安定就業世帯」、「多就業世帯上層」、「多就業世帯下層」、「自営業を主とする世帯」と「リスク世帯」の5つに分類する。「多就業世帯下層」は、親の経済状況が良好とはいえ、子どもの家計補助への期待を持つ世帯で、他出した対象者のきょうだいの状況も決して良好とはいえない。対象者の学歴は高卒・専門卒が多い。
4. 調査回数：S1、S2、S3、S4（2007、2009、2012）、S5（2007、2009）、S6（2007、2012）、S7、S8、S9（2009、2012）、S10、S11（2012）。
5. 同居の経緯を調査年とともに提示する。S1：一貫同居（2007・2009）→県内結婚義父母同居（2012）。S2とS4：一貫同居（2007・2009・2012）。S3：一貫同居（2007・2009）→一人暮らし（2012）。S5：県外進学一人暮らし→県内就職再同居（2007・2009）。S6：県外進学一人暮らし→大学中退再同居（2007）→自衛隊入隊（調査無）→県内就職再同居（2012）。S7：県内進学途中一人暮らし→就職一人暮らし（2009）→辞職・再就職再同居（2012）。S8：県外進学一人暮らし→県内就職再同居（2009・2012）。S9：県外進学一人暮らし→県内就職会社寮→辞職・再就職再同居（2009・2012）。S10：県内進学同居→県外就職一人暮らし→県内転勤再同居（2012）。S11：県内進学・就職同居→県外進学一人暮らし→県内再就職再同居（2012）。T1、T2、とT3は一貫同居。T4：県外進学一人暮らし→首都圏内就職再同居（2009）。T5：留学→恋人と同棲→就職後恋人と別れ再同居（2009）。T6：首都圏内進学・就職同居→首都圏内一人暮らし→再同居（2011）。T7とT8：首都圏内在学中一人暮らし→就職再同居（2011）。
6. ただし、島根県の県庁所在地である松江市は、人口が最も多く、第三次産業が盛んで、近年では、松江市及び近辺市では県内就職者数が増加する傾向がみられ、特に女性のほうが顕著である。平成23年度学校基本調査結果（島根県分）によると、2011年出雲地域（松江市、出雲市、安来市、雲南市、東出雲町、奥出雲町、飯南町、斐川町）の男性県内就職率は80.3%であり、女性は88.7%である。

【文献】

- Chodorow, N., 1978, *The Reproduction of Mothering: Psychoanalysis and the Sociology of Gender*, University of California Press (大塚光子・大内菅子訳, 1981, 『母親業の再生産』新曜社)
- 岩上真珠, 1997, 「シングル貴族のライフスタイル」宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘著『未婚化社会の親子関係』有斐閣, 44-71.
- , 2010, 「未婚期の長期化と若者の自立」岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学』青弓社, 7-21.
- 樋口美雄, 2004, 「地方の失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり」『週刊ダイヤモンド』25.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち』ミネルヴァ書房.
- 石井まこと・木本喜美子・中澤高志, 2010, 「地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに—」(上)『大分大学経済論集』62 (3・4).

- , 2011, 「地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに—」(下)『大分大学経済論集』62(5・6).
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係』有斐閣.
- 宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房.
- , 2012, 「若年不安定就業者の経済的移行と家族形成の実態」『日本労働社会学会年報』No23: 49-74.
- 中西泰子, 2010, 「若者の親子関係とその経済的背景にみるジェンダー」岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学—未婚期の自立を考える』青弓社, 45-64.
- 太田聰一, 2003, 「若者はなぜ〈地元就職〉を目指すのか」『エコノミスト』: 46-49.
- 嶋崎尚子, 2010, 「移行期における空間的距離と親子関係」岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学』青弓社, 105-124.
- 山田昌弘, 1997, 「援助を惜しまない親たち」宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘著『未婚化社会の親子関係』有斐閣, 74-96.
- , 1999, 『パラサイト・シングル時代』ちくま新書.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』世界思想社.
- 湯浅誠, 2007, 『貧困襲来』山吹書店.
- 米村千代, 2010, 「親との同居と自立意識—親子関係の‘良好さ’と葛藤」岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学』青弓社, 83-104.